

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	3,189	11.2	156	51.7	140	65.7	141	—
28年11月期第2四半期	2,867	△6.7	102	1.8	84	△19.4	△38	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 159百万円(—%) 28年11月期第2四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	241.79	—
28年11月期第2四半期	△66.14	—

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	5,258	1,913	33.8
28年11月期	6,170	1,774	26.8

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 1,776百万円 28年11月期 1,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年11月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	3.5	230	△2.9	180	△11.6	160	534.4	273.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年11月期の通期における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期2Q	586,100株	28年11月期	586,100株
29年11月期2Q	1,149株	28年11月期	1,097株
29年11月期2Q	584,982株	28年11月期2Q	585,003株

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会において承認可決された普通株式10株につき1株の割合による株式併合を、平成29年6月1日付で実施しております。当該株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金  
 期末 3円

(2) 平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
 通期 27円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧中をはじめとする世界経済回復基調の中にあつて、好調さを維持する輸出、省力化への投資や雇用所得環境の改善等の人手不足に対する企業の取り組み、底堅い個人消費と株高を背景に、景気は堅調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画にもとづく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光先進国の実現等々、引き続き需要を押し上げました。しかしながら、技術者の人手不足や高齢化に加え、政府の要請する働き方改革といった人的課題の解決にはもう暫く時間を要するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を取り込みつつ将来の受注拡大と業績拡充に備えた体制強化、市場競争力を高めていくための技術・営業が連携した提案営業強化の課題に経営資源の多くを重点投入いたしました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましても、提案営業と展示会等のコマーシャルベースの営業活動の成果として具体的な引き合いが生じつつあります。これらの取り組みに関しましては、当社グループ主要事業における中長期的な基盤強化となることを念頭に、引き続き最重要施策として強力に推進してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、受取保険金を特別利益に計上したことに加え、過年度に減損済みの遊休不動産を売却したことに伴う税効果も寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で大幅なプラスとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,982百万円（前年同期比1.1%増）、売上高3,189百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益156百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益140百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,998百万円（前年同期比2.1%増）、売上高2,416百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益151百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## (情報処理事業)

情報処理事業は、受注高981百万円（前年同期比0.8%減）、売上高770百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益54百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

## (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比20.4%増）、売上高2百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益17百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、5,258百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少し、3,344百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、1,767百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,170百万円（前年同期は獲得した資金850百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を241百万円計上したことに加え、売上債権が977百万円、たな卸資産が124百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は1百万円（前年同期は使用した資金31百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間中に有形固定資産の売却による収入を11百万円計上しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は958百万円（前年同期は使用した資金1,256百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減1,000百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	2,027,918
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	779,374
未成業務支出金	1,018,615	893,761
その他	99,563	91,897
流動資産合計	4,687,968	3,792,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,444	172,042
土地	537,025	526,435
その他(純額)	92,398	89,983
有形固定資産合計	805,868	788,461
無形固定資産	192,924	189,465
投資その他の資産		
その他	528,210	531,351
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	484,169	487,310
固定資産合計	1,482,963	1,465,237
資産合計	6,170,931	5,258,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	448,970	365,877
短期借入金	2,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	40,000
未払法人税等	46,863	88,301
受注損失引当金	3,850	834
その他	804,217	760,760
流動負債合計	3,523,902	2,455,773
固定負債		
長期借入金	310,000	375,000
役員退職慰労引当金	168,772	169,961
退職給付に係る負債	277,569	264,300
その他	115,899	79,625
固定負債合計	872,240	888,887
負債合計	4,396,143	3,344,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	518,836
自己株式	△1,854	△1,946
株主資本合計	1,643,089	1,766,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	11,220
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,356
その他の包括利益累計額合計	7,645	9,864
非支配株主持分	124,053	136,774
純資産合計	1,774,788	1,913,529
負債純資産合計	6,170,931	5,258,191

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,867,481	3,189,178
売上原価	2,177,842	2,454,586
売上総利益	689,638	734,591
販売費及び一般管理費	586,666	578,400
営業利益	102,971	156,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	477	389
受取家賃	4,098	4,490
その他	1,342	1,988
営業外収益合計	5,919	6,868
営業外費用		
支払利息	24,117	21,691
その他	57	1,015
営業外費用合計	24,174	22,707
経常利益	84,716	140,352
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	58	-
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,988	241,033
法人税、住民税及び事業税	34,912	81,091
法人税等還付税額	△17,453	-
法人税等調整額	△17,325	2,635
法人税等合計	133	83,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,122	157,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,567	15,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,689	141,443



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,122	157,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,579	863
退職給付に係る調整額	△3,910	1,356
その他の包括利益合計	△14,489	2,219
四半期包括利益	△45,611	159,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,178	143,662
非支配株主に係る四半期包括利益	7,567	15,862

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,988	241,033
減価償却費	32,761	38,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,544	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,438	1,189
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,530	△11,181
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△479	△3,016
受取利息及び受取配当金	△477	△389
支払利息	24,117	21,691
固定資産売却損益(△は益)	-	△681
受取保険金	-	△100,000
売上債権の増減額(△は増加)	876,405	977,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,851	124,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,304	△83,092
その他	△44,499	△3,052
小計	911,751	1,203,260
利息及び配当金の受取額	477	389
利息の支払額	△23,889	△21,646
法人税等の支払額	△38,206	△36,256
保険金の受取額	-	100,000
損害賠償金の支払額	-	△75,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,132	1,170,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△2,661
無形固定資産の取得による支出	△24,109	△299
有形固定資産の売却による収入	-	11,271
その他	△5,444	△6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,829	1,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	-	△92
配当金の支払額	△17,550	△17,550
非支配株主への配当金の支払額	△7,855	△3,142
その他	△20,861	△22,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,266	△958,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,963	213,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,614	1,553,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,651	1,767,082

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,042,480	823,148	1,852	2,867,481	—	2,867,481
(2) セグメント 間の内部売上高	—	59,915	31,287	91,202	△91,202	—
計	2,042,480	883,063	33,140	2,958,683	△91,202	2,867,481
セグメント利益	125,785	26,683	17,123	169,592	△66,621	102,971

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,621千円には、セグメント間取引消去1,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,178千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,416,320	770,627	2,230	3,189,178	—	3,189,178
(2) セグメント 間の内部売上高	700	34,790	31,154	66,644	△66,644	—
計	2,417,020	805,417	33,384	3,255,823	△66,644	3,189,178
セグメント利益	151,831	54,014	17,998	223,845	△67,655	156,190

(注) 1 セグメント利益の調整額△67,655千円には、セグメント間取引消去1,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,441千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。